



## 2019年3月期 決算短信 [米国基準] (連結)

2019年4月26日

上場会社名 株式会社 村田製作所  
 コード番号 6981  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 村田 恒夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 竹村 善人  
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東証一部  
 URL <http://www.murata.com/>  
 TEL (075) 955 - 6525  
 配当支払開始予定日 2019年6月28日

(注) 記載金額は百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

### 1. 2019年3月期の連結業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(注) 売上高、営業利益等における%表示は、対前期増減率であります。

	売上高	営業利益	税引前当期純利益	当社株主に帰属する当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
2019年3月期	1,575,026 (14.8)	266,807 (63.4)	267,316 (59.3)	206,930 (41.6)
2018年3月期	1,371,842 (20.8)	163,254 (△18.9)	167,801 (△16.3)	146,086 (△6.4)

(注) 当社株主に帰属する包括利益 2019年3月期 204,559百万円 (41.8%) 2018年3月期 144,253百万円 (△8.8%)

	1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	株主資本に帰属する当期純利益率	総資産税引前当期純利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	323 45	—	13.5	13.9	16.9
2018年3月期	228 62	—	10.4	9.8	11.8

(注) 当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当社株主に帰属する当期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	資本合計 (純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	2,048,893	1,604,540	1,603,976	78.3	2,507 11
2018年3月期	1,797,013	1,457,216	1,456,600	81.1	2,276 82

(注) 当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり株主資本」を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	279,842	△303,741	51,546	217,805
2018年3月期	225,249	△194,165	△83,585	187,910

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	株主資本配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	130 00	—	130 00	260 00	55,379	37.9	3.9
2019年3月期	—	140 00	—	140 00	280 00	59,712	28.9	3.9
2020年3月期 (予想)	—	47 00	—	47 00	94 00		35.4	

(注) 当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2018年3月期及び2019年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。なお2020年3月期 (予想) の配当金については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

### 3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(注) 売上高、営業利益等における%表示は、通期は対前期増減率、第2四半期 (累計) は対前年同四半期増減率であります。

	売上高	営業利益	税引前当期純利益	当社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第2四半期 (累計)	765,000 (△3.0)	115,500 (△17.2)	116,500 (△18.4)	89,000 (△17.8)	139 11
通期	1,580,000 (0.3)	220,000 (△17.5)	222,000 (△17.0)	170,000 (△17.8)	265 72

(注) 当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割後の株式数により、「1株当たり当社株主に帰属する当期純利益」を算定しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
 ② ①以外の会計方針の変更：無

(注) 詳細は、添付資料の16ページ「会計方針の変更」を参照願います。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	675,814,281株	2018年3月期	675,814,281株
② 期末自己株式数	2019年3月期	36,044,256株	2018年3月期	36,061,122株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	639,755,210株	2018年3月期	638,979,330株

(注) 1. 1株当たり当社株主に帰属する当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数につきましては、添付資料の18ページ「1株当たり情報」を参照願います。

2. 当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「発行済株式数（普通株式）」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績

(注) 売上高、営業利益等における%表示は、対前期増減率であります。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
2019年3月期	1,053,105 (11.0)	46,146 (450.3)	63,623 (54.5)	67,005 (39.3)
2018年3月期	948,594 (14.1)	8,385 (△75.0)	41,193 (△43.7)	48,095 (△36.5)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	104 73	—
2018年3月期	75 27	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	1,053,270	595,827	56.6	931 32
2018年3月期	1,015,877	587,945	57.9	919 02

(参考) 自己資本 2019年3月期 595,827万円 2018年3月期 587,945万円

(注) 当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

2020年3月期の業績予想については、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確実な要素を含んでおります。

従いまして、実際の業績は、業況の変化などにより業績予想と乖離する結果になりうることをご承知おき下さい。

なお、上記予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の6ページを参照願います。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は2019年4月26日に当社ホームページに掲載いたします。

## [ 添付資料の目次 ]

1. 経営成績及び財政状態	
(1) 経営成績 .....	P. 2
(2) 財政状態 .....	P. 4
(3) 次期の見通し .....	P. 6
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当について .....	P. 7
2. 会社の経営の基本方針	
(1) 会社の経営の基本方針 .....	P. 8
(2) 目標とする経営指標 .....	P. 8
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	P. 8
(4) 会社の経営環境と対処すべき課題 .....	P. 9
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方.....	P. 9
4. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表 .....	P. 10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
連結損益計算書 .....	P. 12
連結包括利益計算書 .....	P. 13
(3) 連結株主持分計算書 .....	P. 14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	P. 15
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	P. 16
(6) 会計方針の変更.....	P. 16
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	
セグメント情報 .....	P. 17
1株当たり情報 .....	P. 18
重要な後発事象 .....	P. 18
5. その他の情報	
(1) 役員の変動 .....	P. 19
(2) その他	
連結業績等の概況 .....	P. 22
連結業績等の予想 .....	P. 23
連結受注及び販売の状況 .....	P. 24
連結四半期推移 .....	P. 26

## 1. 経営成績及び財政状態 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

## (1) 経営成績

当連結会計年度の世界の経済情勢は、米国では継続した雇用拡大や個人所得の改善を受け経済は堅調に推移しました。その一方で、中国では米国との貿易摩擦の影響が鮮明になり、欧州は経済が軟化する中で政治不安も抱えており、年度の終わりにかけて世界経済の減速傾向が強まってきました。

当社が属するエレクトロニクス市場は、カーエレクトロニクス向けで自動車の環境対応や安全性の向上により、電装品の搭載数が増加し部品需要が拡大しました。また、スマートフォンやPCの高機能化による1台あたりの部品数増加など、第3四半期までは様々な用途においてコンポーネント部品を中心に需要が拡大しましたが、第4四半期はスマートフォンの台数減少もあり、部品需要に陰りが見られました。

そのような中で当社は伸びる市場に注力し、当連結会計年度の売上高は主力製品の積層セラミックコンデンサが大幅に増加し、2017年9月に取得が完了したりリチウムイオン二次電池の売上計上により、前連結会計年度比14.8%増の1,575,026百万円となりました。

利益につきましては、需要に対応するための生産関連費用の増加、有形固定資産に係る減損損失などの減益要因はあったものの、操業度益や原価低減の取り組み、減価償却費の減少、新製品の継続的な投入により、営業利益は前連結会計年度比63.4%増の266,807百万円、税引前当期純利益は同59.3%増の267,316百万円、当社株主に帰属する当期純利益は同41.6%増の206,930百万円となりました。

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (2017年4月1日～2018年3月31日)		当連結会計年度 (2018年4月1日～2019年3月31日)		増 減	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	増 減 率
売 上 高	1,371,842	100.0	1,575,026	100.0	203,184	14.8
営 業 利 益	163,254	11.8	266,807	16.9	103,553	63.4
税 引 前 当 期 純 利 益	167,801	12.2	267,316	17.0	99,515	59.3
当 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	146,086	10.6	206,930	13.1	60,844	41.6
対米ドル平均為替レート(円)	110.86	—	110.91	—	0.05	—
対ユーロ平均為替レート(円)	129.70	—	128.40	—	△1.30	—

## &lt;製品別の売上高概況&gt;

当連結会計年度の製品別の売上高を前連結会計年度と比較した概況は、以下の通りです。

(単位：百万円)

期 別 製品別	前連結会計年度 (2017年4月1日～2018年3月31日)		当連結会計年度 (2018年4月1日～2019年3月31日)		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
		%		%		%
コンデンサ	449,801	32.9	574,230	36.5	124,429	27.7
圧電製品	152,016	11.1	138,586	8.8	△13,430	△8.8
その他コンポーネント	322,332	23.6	392,194	25.0	69,862	21.7
コンポーネント計	924,149	67.6	1,105,010	70.3	180,861	19.6
通信モジュール	395,003	28.9	425,486	27.1	30,483	7.7
電源他モジュール	48,851	3.5	41,213	2.6	△7,638	△15.6
モジュール計	443,854	32.4	466,699	29.7	22,845	5.1
製品売上高計	1,368,003	100.0	1,571,709	100.0	203,706	14.9

## &lt;コンポーネント&gt;

当連結会計年度のコンポーネントの売上高は、前連結会計年度に比べ 19.6%増の 1,105,010 百万円となりました。

## [コンデンサ]

この区分には、積層セラミックコンデンサなどが含まれます。

当連結会計年度は主力の積層セラミックコンデンサについて、カーエレクトロニクス向けで電装化の進展を受け好調に推移したほか、中華圏スマートフォン向けやコンピュータ及び関連機器向けなど幅広い用途で需要が拡大し、大幅に増加しました。

その結果、コンデンサの売上高は前連結会計年度に比べ 27.7%増の 574,230 百万円となりました。

## [圧電製品]

この区分には、表面波フィルタ、発振子、圧電センサなどが含まれます。

当連結会計年度は表面波フィルタにおいて、スマートフォン向けでの高付加価値品の数量減少や値下げの進展により、減少しました。

その結果、圧電製品の売上高は前連結会計年度に比べ 8.8%減の 138,586 百万円となりました。

[その他コンポーネント]

この区分には、リチウムイオン二次電池、コイル、EMI除去フィルタ、コネクタ、センサ、サーミスタなどが含まれます。

当連結会計年度は、高周波コイルがハイエンドスマートフォン向けで低調でしたが、カーエレクトロニクス向けでMEMSセンサが伸長したほか、2017年9月に取得が完了したリチウムイオン二次電池の売上が計上されたことから、大きく増加しました。

その結果、その他コンポーネントの売上高は前連結会計年度に比べ21.7%増の392,194百万円となりました。

<モジュール>

当連結会計年度のモジュールの売上高は、前連結会計年度に比べ5.1%増の466,699百万円となりました。

[通信モジュール]

この区分には、近距離無線通信モジュール、樹脂多層基板、多層モジュール、通信機器用モジュール、多層デバイスなどが含まれます。

当連結会計年度は、樹脂多層基板がハイエンドスマートフォンの新モデルでの採用により大きく伸長したほか、通信機器用モジュールにおいても増加しました。

その結果、通信モジュールの売上高は前連結会計年度に比べ7.7%増の425,486百万円となりました。

[電源他モジュール]

この区分には、電源などが含まれます。

当連結会計年度は、電源がOA機器向けなどで減少しました。

その結果、電源他モジュールの売上高は前連結会計年度に比べ15.6%減の41,213百万円となりました。

(2) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ251,880百万円増加し、2,048,893百万円となり、株主資本比率は前連結会計年度末に比べ2.8ポイント低下の78.3%となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況と、前連結会計年度に対する各キャッシュ・フローの増減状況は以下の通りです。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加が59,250百万円、仕入債務の減少が24,140百万円となりましたが、キャッシュ・フローの源泉となる当期純利益が206,959百万円、減価償却費が124,419百万円、未払税金の増加が13,521百万円となったことなどにより、279,842百万円のキャッシュ・インとなりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ54,593百万円の増加となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券及び投資項目の償還及び売却が28,853百万円となりましたが、設備投資が291,581百万円、有価証券及び投資項目の購入が25,792百万円となったことなどにより、303,741百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ109,576百万円の減少となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いが57,579百万円となりましたが、社債の発行により長期債務の増加が99,855百万円、短期借入金の増加が9,507百万円となったことなどにより、51,546百万円のキャッシュ・インとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ135,131百万円の増加となりました。

## (3) 次期の見通し

次期の世界の経済情勢は、米中貿易摩擦の着地が見えない中で、他国においても保護貿易主義的な動きが鮮明になりつつあり、世界経済の先行きの不透明感が増しています。

当社が属するエレクトロニクス市場においては、中期的には通信市場における5G（第5世代移動通信システム）導入、自動車の電装化の進展などにより、電子部品需要が拡大する見通しは変わらないものの、短期的には市場における電子機器の生産調整や電子部品の在庫調整もあり、次期の前半は需要に勢いが欠けると予想されます。このような状況のもと、次期の業績予想を以下の通りといたしました。

通 期		連結		
		当期実績	次期予想	増減率
売 上 高	百万円	1,575,026	1,580,000	0.3%
営 業 利 益	(%) 百万円	(16.9) 266,807	(13.9) 220,000	△ 17.5
税 引 前 当 期 純 利 益	(%) 百万円	(17.0) 267,316	(14.1) 222,000	△ 17.0
当 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	(%) 百万円	(13.1) 206,930	(10.8) 170,000	△ 17.8
設 備 投 資	百万円	291,581	300,000	2.9
減 価 償 却 費	(%) 百万円	(7.9) 124,419	(9.3) 147,000	18.1
研 究 開 発 費	(%) 百万円	(6.5) 101,589	(7.0) 110,000	8.3

- (注) 1. 営業利益、税引前当期純利益、当社株主に帰属する当期純利益、減価償却費、研究開発費の上段（）書は、売上高比であります。  
2. 次期予想の為替レートは、1米ドル=110円、1ユーロ=125円を想定しております。

次期の売上高は通期で横ばいとし、当連結会計年度比0.3%増の1,580,000百万円を計画しております。利益につきましては、原価低減の取り組みを進めるものの、操業度の低下、設備投資による減価償却費の増加、新製品開発に向けた研究開発費の増加、製品価格の値下がりなどの減益要因を見込んでおります。その結果、営業利益は220,000百万円（当連結会計年度比17.5%減）、税引前当期純利益は222,000百万円（同17.0%減）、当社株主に帰属する当期純利益は170,000百万円（同17.8%減）と減益を計画しております。

設備投資は中期的視点に立ち、生産工場棟の建設、需要の拡大が期待できる製品の生産能力増強投資、製品コスト削減のための合理化投資、研究開発投資を中心に、全体で300,000百万円を計画しております。



## (4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当について

当社は、需給環境の変化が激しく、技術革新のスピードが速い電子部品業界に属しております。環境の変化に機敏に対応し持続的な利益成長を達成するとともに、厳しい事業環境下においても経営の安定を維持するために、自己資本の充実に努めます。

株主への利益還元策としては、配当による成果の配分を優先的に考えております。長期的な企業価値の拡大と企業体質の強化を図りながら、1株当たり利益を増加させることにより配当の安定的な増加に努めることを基本方針とし、配当性向は中期的に30%程度の実現を目指します。この方針に基づき、連結ベースでの業績と内部留保の蓄積などを総合的に勘案したうえで、配当による利益還元を行っております。

また、当社は自己株式の取得につきましても株主への利益還元策としてとらえており、資本効率の改善を目的に適宜実施しております。

当期(2019年3月期)の1株当たり期末配当金は140円を予定しており、既に実施済みの中間配当金とあわせた年間配当金は、280円となります。

次期(2020年3月期)の1株当たり配当金は、連結業績予想並びに将来の発展のための再投資に必要な内部留保の蓄積及び中期的に配当性向30%程度の実現を目指す配当方針などを総合的に勘案して、年間94円(中間配当金47円、期末配当金47円)とすることを予定しております。これにより、次期の連結配当性向は35.4%を見込んでおります。この1株当たり配当金は、現時点の事業環境及び次期の業績見通しによるものです。

なお、当社は2019年4月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。次期の1株当たり配当金は株式分割を考慮した金額となっておりますが、株式分割を考慮しない場合の年間配当金は282円となります。

## 〔注意事項〕

当発表資料に記載されている当社又は当社グループに関する見通し、計画、方針、戦略、予定、判断などのうち確定した事実でない記載は将来の業績に関する見通しです。将来の業績の見通しは現時点で入手可能な情報と合理的と判断する一定の前提に基づき当社グループが予測したものです。実際の業績はさまざまなリスク要因や不確実な要素により業績見通しと大きく異なる可能性があり、これらの業績見通しに過度に依存しないようお願いいたします。また、新たな情報、将来の現象、その他の結果に関わらず、当社が業績見通しを常に見直すとは限りません。実際の業績に影響を与えるリスク要因や不確実な要素には、以下のものが含まれます。(1)当社の事業を取り巻く経済情勢、電子機器及び電子部品の市場動向、需給環境、価格変動、(2)原材料等の価格変動及び供給不足、(3)為替レートの変動、(4)変化の激しい電子部品市場の技術革新に対応できる新製品を安定的に提供し、顧客が満足できる製品やサービスを当社グループが設計、開発し続けていく能力、(5)当社グループが保有する金融資産の時価の変動、(6)各国における法規制、諸制度及び社会情勢などの当社グループの事業運営に係る環境の急激な変化、(7)偶発事象の発生、などです。ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。

## 2. 会社の経営の基本方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「新しい電子機器は新しい電子部品から、新しい電子部品は新しい材料から」の基本理念に基づき、基礎技術から次代の先端技術までを追求することで、独自の製品を開発・供給し、エレクトロニクス社会の発展に貢献することを目指しております。当社は、セラミック材料などの電子材料技術をはじめ、高周波技術、回路設計技術、薄膜・微細加工技術などのプロセス技術、生産設備の開発技術などの各種要素技術の研究開発に注力し、その成果を有機的に融合して、通信機器、情報・コンピュータ関連機器からカーエレクトロニクスに至る様々な電子機器に不可欠な積層セラミックコンデンサや圧電製品、ノイズ対策製品、高周波デバイス、回路モジュール等の電子部品の創出に努めております。

### (2) 目標とする経営指標

営業利益率及びROI C (Return on Invested Capital) (税引前) ※を重視する経営指標としており、資本効率の向上により企業価値の向上を図ってまいります。

$$\text{※ROI C (税引前)} = \text{営業利益} / \text{投下資本 (固定資産+たな卸資産+売上債権-仕入債務)}$$

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は新たに、2020年3月期を初年度とした3カ年の取り組み方針である「中期構想2021」を策定いたしました。成長市場を事業機会としての確に捉える一方、健全な成長を実現するために、ポートフォリオ経営による適切な経営資源配分を実践し、さらなる顧客価値の創造を目指します。また、資本・労働生産性を飛躍的に向上させると同時に、需要変動に対応する安定的な供給体制を構築してまいります。そして、事業規模の拡大に対応できる強固な経営基盤を再構築するとともに、当社が及ぼす社会や環境への影響を十分に認識し、これらに配慮した事業運営を行ってまいります。

成長市場としては、以下を柱に取り組んでまいります。

#### ① 通信市場での競争優位の追求

スマートフォンを中心とするモバイル通信機器の生産台数の成長は鈍化傾向にあります。機器の高機能化による、電子部品の員数増加と新製品需要の増加に伴う高付加価値化が依然見込まれます。当社はシェアを維持するだけでなく、新たな付加価値を提供することで競争優位を保ち拡大を図ってまいります。また、5G導入が牽引する基地局やデータセンター等の情報通信インフラ向け需要拡大への対応、5Gの性能を活用したアプリケーションに必要とされる高度な顧客ニーズを解決できる技術力、製品力の提供により更なる成長を目指します。

#### ② 自動車市場を次の収益の柱へ

通信市場とともに今後の電子部品需要を牽引する自動車市場を次の収益の柱とすべく、注力してまいります。自動車市場では電動化と自動運転化の進展にともない、半導体の搭載個数が増加することで半導体周辺に使われるコンポーネントを中心とした電子部品の需要が大幅に拡大します。

また、安全走行のためのセンサ、車外とデータ通信を行う無線モジュールの需要も確実な伸びが見込まれます。顧客に安心をもたらす「高信頼性」を共通価値とし、センシング、通信、小型、ノイズ対策など、当社の強みを活かした幅広いラインナップを揃え、成長を持続させていきます。

③ エネルギー、メディカル・ヘルスケアは長期的な視点で挑戦を続ける

自動車に加えて、エネルギー、メディカル・ヘルスケア分野では長期的な視点で挑戦を続け、新たなビジネスモデルや顧客価値を創出することで、市場の多様化と成長を図ってまいります。参入シナリオを明確にしたうえで、ムラタらしさが発揮できる領域でビジネスを展開してまいります。

④ 更なる長期を見据えた市場開拓

I o T (Internet of Things) 社会に対する顧客ニーズが広がりを見せております。当社は、I o T 社会の実現に求められる低消費電力と長距離通信を特徴とするLPWA (Low Power Wide Area) 無線技術を用いた通信モジュールの開発を行うなど、センサや通信技術を融合した新たな価値提供に向けて取り組んでおります。

(4) 会社の経営環境と対処すべき課題

電動化と自動運転化が進む自動車市場では、中長期的に電子部品需要が拡大していくことが見込まれます。また、スマートフォンを中心とする民生用電子機器の生産台数の成長は鈍化傾向にありますが、5Gによる通信技術の進化と普及がI o T 社会の実現を加速させており、通信市場を基盤とするムラタにとって、事業機会はさらに広がっていきます。それに伴い、顧客層がさらに広がることによって、多様化する顧客ニーズの把握と的確な需要予測が難しくなってきております。

当社は、マーケティング体制を強化して顧客ニーズの変化を的確に捉え、民生市場を中心とした激しい需要変動に追随するため、販売計画・生産計画・調達計画をシームレスに連動させた供給体制の構築を図ってまいります。また、拡大する電子部品需要に対応するための設備投資が増大しており、資本効率の向上が重要課題となります。生産プロセスの合理化や革新を進めるとともに、ITを活用した管理体制の構築を図り、生産性を向上させてまいります。さらに、小型・薄型、高機能かつ高品質な製品を同業他社に先駆けて投入すること、あるいは新たなビジネスモデルや顧客価値を創出することで、中長期的に拡大する需要を確実に取り込んでまいります。

企業の社会的責任への取り組みにつきましては、国連の「持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals : SDGs)」の17の目標などを踏まえ、E (Environment=環境)、S (Social=社会)、G (Governance=企業統治) の3つの側面に配慮して事業を展開してまいります。

コーポレートガバナンスにつきましては、経営上の最も重要な課題の1つと位置付けており、すべてのステークホルダーに配慮しつつ、会社が健全に発展・成長していくため、常に最適な経営体制を整備し、機能させるよう引き続き取り組んでいきます。

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的に米国基準を適用しております。IFRS (国際財務報告基準) の適用につきましては、国内外の動向等を踏まえて検討いたします。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度末 (2018年3月31日)		当連結会計年度末 (2019年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)	(1,797,013)	100.0%	(2,048,893)	100.0%
流動資産	810,260	45.1	933,941	45.6
現金及び預金	168,902		181,956	
短期投資	30,747		69,781	
有価証券	20,790		27,364	
受取手形	2,895		4,053	
売掛金	256,140		271,566	
貸倒引当金	△1,159		△1,510	
たな卸資産	290,257		349,315	
前払費用及び その他の流動資産	41,688		31,416	
有形固定資産	705,229	39.2	856,453	41.8
土地	64,772		68,133	
建物及び構築物	467,427		536,781	
機械装置及び 器具器具備品	1,104,592		1,250,288	
建設仮勘定	97,090		109,057	
減価償却累計額	△1,028,652		△1,107,806	
投資及びその他の資産	281,524	15.7	258,499	12.6
投資	87,288		66,697	
無形資産	54,347		47,526	
のれん	76,914		78,389	
繰延税金資産	36,346		42,065	
その他の固定資産	26,629		23,822	
合計	1,797,013	100.0	2,048,893	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度末 (2018年3月31日)		当連結会計年度末 (2019年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
( 負 債 の 部 )	(339,797)	(18.9)	(444,353)	(21.7)
流 動 負 債	261,812	14.6	259,771	12.7
短期借入金	13,500		23,007	
買掛金	94,074		75,491	
未払給与及び賞与	38,041		43,485	
未払税金	24,968		38,315	
未払費用及び その他の流動負債	91,229		79,473	
固 定 負 債	77,985	4.3	184,582	9.0
長期債務	742		100,407	
退職給付引当金	67,843		75,789	
繰延税金負債	7,675		6,673	
その他の固定負債	1,725		1,713	
( 資 本 の 部 )	(1,457,216)	(81.1)	(1,604,540)	(78.3)
株 主 資 本	1,456,600	81.1	1,603,976	78.3
資本金	69,444		69,444	
資本剰余金	120,596		120,702	
利益剰余金	1,336,208		1,493,697	
その他の包括損失 累計額	△16,052		△26,273	
有価証券未実現損益	7,576		46	
年金負債調整勘定	△16,995		△21,574	
為替換算調整勘定	△6,633		△4,745	
自己株式(取得原価)	△53,596		△53,594	
非支配持分	616	0.0	564	0.0
合 計	1,797,013	100.0	2,048,893	100.0

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (2017年4月1日～2018年3月31日)		当連結会計年度 (2018年4月1日～2019年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%
売 上 高	1,371,842	100.0	1,575,026	100.0
売 上 原 価	926,929	67.6	974,808	61.9
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	187,602	13.7	231,822	14.7
研 究 開 発 費	94,057	6.9	101,589	6.5
営 業 利 益	163,254	11.8	266,807	16.9
受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,854	0.2	3,519	0.2
支 払 利 息	△581	△0.0	△422	△0.0
為 替 差 損	△7,299	△0.5	△2,401	△0.1
負 の の れ ん 発 生 益	6,442	0.5	-	-
そ の 他 ( 純 額 )	3,131	0.2	△187	△0.0
税 引 前 当 期 純 利 益	167,801	12.2	267,316	17.0
法 人 税 等	21,749	1.6	60,357	3.9
(法人税、住民税及び事業税)	(48,538)		(65,036)	
(法人税等調整額)	(△26,789)		(△4,679)	
当 期 純 利 益	146,052	10.6	206,959	13.1
非 支 配 持 分 帰 属 損 益	△34	△0.0	29	0.0
当 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	146,086	10.6	206,930	13.1

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度
		(2017年4月1日～2018年3月31日)	(2018年4月1日～2019年3月31日)
当期純利益		146,052	206,959
その他の包括利益（△損失）			
有価証券未実現損益		1,449	320
年金負債調整額		△1,343	△4,579
為替換算調整額		△1,925	1,874
その他の包括利益（△損失）計		△1,819	△2,385
包括利益		144,233	204,574
非支配持分帰属包括利益（△損失）		△20	15
当社株主に帰属する包括利益		144,253	204,559

(3) 連結株主持分計算書

(単位：株、百万円)

項 目	発行済普通 株式総数						株主資本	非支配持分	純資産総額
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括損失 累計額	自己株式			
2017年3月31日現在残高	675,790,776	69,377	114,290	1,241,180	△14,219	△55,809	1,354,819	515	1,355,334
自己株式の取得						△53	△53		△53
自己株式の処分			6,272			2,266	8,538		8,538
当期純利益				146,086			146,086	△34	146,052
現金配当額				△51,058			△51,058		△51,058
その他の包括損失					△1,833		△1,833	14	△1,819
譲渡制限付株式報酬	23,505	67	34				101		101
非支配持分との資本取引及びその他								121	121
2018年3月31日現在残高	675,814,281	69,444	120,596	1,336,208	△16,052	△53,596	1,456,600	616	1,457,216
A S U 2016-01の適用による累積的影響額 (税効果調整後)				7,850	△7,850		-		-
自己株式の取得						△33	△33		△33
自己株式の処分			3			1	4		4
当期純利益				206,930			206,930	29	206,959
現金配当額				△57,579			△57,579	△6	△57,585
その他の包括損失					△2,371		△2,371	△14	△2,385
譲渡制限付株式報酬			103			34	137		137
非支配持分との資本取引及びその他				288			288	△61	227
2019年3月31日現在残高	675,814,281	69,444	120,702	1,493,697	△26,273	△53,594	1,603,976	564	1,604,540

(注) 当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2017年3月31日に当該株式分割が行われたと仮定して、各株式数を算定しております。



(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項 目	期 別		当連結会計年度	
	前連結会計年度 (2017年4月1日～2018年3月31日)		当連結会計年度 (2018年4月1日～2019年3月31日)	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 当期純利益		146,052		206,959
2. 営業活動によるキャッシュ・フローへの調整				
(1) 減価償却費	141,625		124,419	
(2) 有形固定資産除売却損	1,620		3,284	
(3) 退職給付引当金繰入額(支払額控除後)	△771		△504	
(4) 法人税等調整額	△26,789		△4,679	
(5) 負ののれん発生益	△6,442		-	
(6) 資産及び負債項目の増減				
売上債権の増加	△30,135		△16,852	
たな卸資産の増加	△47,268		△59,250	
前払費用及びその他の流動資産の減少(△増加)	△11,970		10,120	
仕入債務の増加(△減少)	24,873		△24,140	
未払給与及び賞与の増加	970		5,474	
未払税金の増加	17,784		13,521	
未払費用及びその他の流動負債の増加(△減少)	10,433		△4,108	
その他(純額)	5,267	79,197	25,598	72,883
営業活動によるキャッシュ・フロー合計		225,249		279,842
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の取得		△306,608		△291,581
2. 有価証券及び投資項目の購入		△13,016		△25,792
3. 有価証券及び投資項目の償還及び売却		57,131		28,853
4. 長期性預金及び貸付金の減少(△増加)		1,081		△1,169
5. 短期投資の減少(△増加)		98,424		△16,417
6. 事業の取得(取得現金控除後)		△33,648		△563
7. その他(純額)		2,471		2,928
投資活動によるキャッシュ・フロー合計		△194,165		△303,741
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の増加(△減少)		△32,618		9,507
2. 長期債務の増加		403		99,855
3. 長期債務の減少		△353		△259
4. 支払配当金		△51,058		△57,579
5. その他(純額)		41		22
財務活動によるキャッシュ・フロー合計		△83,585		51,546
IV 換算レート変動による影響		1,227		2,248
現金及び現金同等物の増加(△減少)額		△51,274		29,895
現金及び現金同等物の期首残高		239,184		187,910
現金及び現金同等物の期末残高		187,910		217,805
現金及び現金同等物の追記				
現金及び預金		168,902		181,956
短期投資		30,747		69,781
3か月を超える短期投資		△11,739		△33,932
現金及び現金同等物の期末残高		187,910		217,805

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 会計方針の変更

## (収益認識)

米国の財務会計基準審議会 (FASB) は、2014年5月に「FASB会計基準更新(ASU)2014-09 (顧客との契約から生じる収益)」を、2015年8月に「FASB会計基準更新(ASU)2015-14 (顧客との契約から生じる収益：発効日の延期)」を公表しました。これらの基準は、顧客との契約に基づく収益認識について単一の包括的なモデルを示し、収益認識に関する現行の規定は当該基準に置き換えられます。また、これらの基準は、顧客との契約から生じる収益とキャッシュ・フローの性質、取引量、取引タイミング、そして取引の不確実性について、財務諸表の利用者の理解に資するための定量的・定性的情報の開示を規定しております。

当社グループは、適用日に収益認識が完了していない契約のみを対象とする修正遡及適用アプローチにより、当連結会計年度よりこれらの基準を適用しております。これらの基準の適用による当社グループの連結財務諸表への重要な影響はありません。

## (金融商品)

2016年1月に、FASBは「FASB会計基準更新(ASU)2016-01 (金融商品-全般：金融資産及び金融負債の認識及び測定)」を公表しました。この基準は、持分証券 (持分法投資及び連結された投資を除く) を公正価値で測定し、その変動を純損益に認識することを要求しております。

当社グループは、当連結会計年度よりこの基準を適用しております。この基準の適用により、当社グループは、その他の包括利益累計額として認識していた売却可能有価証券に係る税効果調整後の未実現利益7,850百万円を期首の利益剰余金の累積的影響額として調整しております。また、この基準の適用により、当連結会計年度の税引前当期純利益が2,500百万円減少しております。

## (報酬-退職給付)

2017年3月に、FASBは「FASB会計基準更新(ASU)2017-07 (報酬-退職給付：期間年金費用及び期間退職後給付費用の表示の改善)」を公表しました。この基準は、期間年金費用及び期間退職後給付費用につき勤務費用とそれ以外の要素に区分し、勤務費用については、従業員の報酬費用と同じ項目に表示することを、それ以外の要素については、勤務費用から区分して営業外収益及び費用に表示することを要求しております。また、期間年金費用及び期間退職後給付費用のうち、勤務費用のみがたな卸資産等への資産計上が認められます。勤務費用とそれ以外の要素に区分表示する規定は遡及適用され、資産計上が認められる費用を勤務費用に限定する規定は将来に向かって適用されます。

当社グループは、当連結会計年度よりこの基準を適用しております。この基準の適用により、当連結会計年度の営業利益が388百万円増加、その他 (純額) が388百万円減少しております。

また、勤務費用とそれ以外の要素に区分表示する規定の適用により、前連結会計年度の売上原価636百万円、販売費及び一般管理費348百万円、研究開発費124百万円を、その他 (純額) に組み替えております。なお、資産計上が認められる費用を勤務費用に限定する規定の適用による当社グループの連結財務諸表への重要な影響はありません。

## (7) 連結財務諸表に関する注記事項

## セグメント情報

## 事業別セグメント情報

当社グループは、電子部品並びにその関連製品の開発及び製造販売を主たる事業として行っております。

当社グループの事業セグメントは、製品の性質に基づいて区分されており、「コンポーネント」及び「モジュール」の2つの事業セグメント並びに「その他」に分類されます。

(単位：百万円)

		前連結会計年度		当連結会計年度	
		(2017年4月1日～2018年3月31日)		(2018年4月1日～2019年3月31日)	
		金額	百分比	金額	百分比
コンポーネント	売上高		%		%
	(1) 外部顧客に対する売上高	924,149		1,105,010	
	(2) セグメント間の内部売上高	39,752		34,993	
	計	963,901	100.0	1,140,003	100.0
	事業利益	217,577	22.6	312,141	27.4
モジュール	売上高		%		%
	(1) 外部顧客に対する売上高	443,854		466,699	
	(2) セグメント間の内部売上高	11		11	
	計	443,865	100.0	466,710	100.0
	事業利益(△損失)	△11,284	△2.5	14,471	3.1
その他	売上高		%		%
	(1) 外部顧客に対する売上高	3,839		3,317	
	(2) セグメント間の内部売上高	82,203		99,082	
	計	86,042	100.0	102,399	100.0
	事業利益	9,422	11.0	10,596	10.3
消去又は本社部門	売上高		%		%
	(1) 外部顧客に対する売上高	-		-	
	(2) セグメント間の内部売上高	△121,966		△134,086	
	計	△121,966	-	△134,086	-
	本社部門費	△52,461	-	△70,401	-
連結	売上高		%		%
	(1) 外部顧客に対する売上高	1,371,842		1,575,026	
	(2) セグメント間の内部売上高	-		-	
	計	1,371,842	100.0	1,575,026	100.0
	営業利益	163,254	11.9	266,807	16.9

(注) 1. 各区分に属する主な製品又は事業

- (1) コンポーネント・・・コンデンサ、圧電製品、リチウムイオン二次電池など
- (2) モジュール・・・通信モジュール、電源など
- (3) その他・・・機器製作、従業員の福利厚生、ソフトウェアの販売など

2. セグメント間の内部取引は、市場の実勢価格に基づいております。

3. 「事業利益(△損失)」は売上高から事業に直接帰属する費用を控除した利益(△損失)であり、「本社部門費」は各セグメントに帰属しない全社的な管理部門の費用及び基礎研究費で構成されております。

## 1 株当たり情報

当社は取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く）・執行役員を対象とする譲渡制限付株式報酬制度を導入しております。当制度に基づく株式のうち、権利が確定していない株式を参加証券として普通株式と区分しております。なお、普通株式と参加証券は当社株主に帰属する当期純利益に対して同等の権利を有しております。

1株当たり当社株主に帰属する当期純利益の計算は、次のとおりであります。

なお、潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

項目	期別 前連結会計年度 (2017年4月1日～2018年3月31日)	当連結会計年度 (2018年4月1日～2019年3月31日)
当社株主に帰属する当期純利益（百万円）	146,086	206,930
参加証券に帰属する当期純利益（百万円）	3	4
普通株主に帰属する当期純利益（百万円）	146,083	206,926
流通株式の加重平均株式数（株）	638,991,571	639,767,918
参加証券の加重平均株式数（株）	12,241	12,708
普通株式の加重平均株式数（株）	638,979,330	639,755,210
1株当たり当社株主に帰属する当期純利益（円）	228.62	323.45

1株当たり株主資本は、当連結会計年度末2,507.11円（前連結会計年度末2,276.82円）であります。

（注）当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、算定しております。

## 重要な後発事象

当社は、2019年1月31日開催の取締役会決議に基づき、2019年4月1日を効力発生日として、以下のとおり株式分割を行っております。

## （1）株式分割の目的

株式を分割することにより、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、投資家層の拡大と市場流動性の向上を目的とするものであります。

## （2）株式分割の概要

## ①分割の方法

2019年3月31日（日）（同日は株主名簿管理人の休業日につき、実質は2019年3月29日（金））を基準日とし、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を1株につき3株の割合をもって分割いたしました。

## ②分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	225,271,427株
今回の分割により増加する株式数	450,542,854株
株式分割後の発行済株式総数	675,814,281株
株式分割後の発行可能株式総数	1,743,000,000株

## 5. その他の情報

## (1) 役員の変動

## ① 取締役の変動

2019年6月27日付

新	現	氏名
取締役 (新任) 上席執行役員 企画管理本部 副本部長	— 上席執行役員 企画管理本部 副本部長	宮本 隆二
取締役 (新任) 上席執行役員 企画管理本部 経理・財務・企画 グループ 統括部長	— 執行役員 企画管理本部 経理・財務・企画 グループ 統括部長	南出 雅範
社外取締役 (新任)	— (参考) 東京エレクトロン株式会社 社外監 査役 株式会社日立製作所 社外取締役	山本 高稔
退任 (2019年6月28日付で常任顧問に 就任予定)	取締役副会長	藤田 能孝

※取締役候補については、2019年6月27日に開催予定の第83回定時株主総会に付議される予定です。

## ② 執行役員の変動

2019年6月27日付

新	現	氏名
取締役 上席執行役員（昇任） 企画管理本部 経理・財務・企画グループ 統括部長	－ 執行役員 企画管理本部 経理・財務・企画グループ 統括部長	南出 雅範

2019年7月1日付

新	現	氏名
上席執行役員（昇任） コンポーネント事業本部 コンデンサ事業部 副事業部長	執行役員 コンポーネント事業本部 コンデンサ事業部 副事業部長	大森 長門
上席執行役員（昇任） モジュール事業本部 高周波デバイス事業部 事業部長	執行役員 モジュール事業本部 高周波デバイス事業部 事業部長	利根川 謙
執行役員（新任） モジュール事業本部 パワーモジュール事業部 事業部長	－ モジュール事業本部 パワーモジュール事業部 事業部長	備前 達生
執行役員（新任） コンポーネント事業本部 コンデンサ事業部 技術開発統括部 統括部長	－ コンポーネント事業本部 コンデンサ事業部 技術開発統括部 統括部長	佐野 晴信
執行役員（新任） モジュール事業本部 生産統括部 統括部長 株式会社金沢村田製作所 事業所長	－ 株式会社金沢村田製作所 事業所長	橋本 省吾
執行役員（新任） 企画管理本部 知的財産部 部長	－ 技術・事業開発本部 新規事業推進部 部長 兼 ソリューションビジネス推進部 部長	谷野 能孝

新	現	氏名
退任(※) ※退任は2019年6月30日付 (2019年7月1日付で常勤顧問に 就任予定)	執行役員 技術・事業開発本部 新規技術セン ター センター長	鴻池 健弘
退任(※) ※退任は2019年6月30日付 (2019年7月1日付で常勤顧問に 就任予定 また 野洲事業所 事業所 長 を継続)	執行役員 野洲事業所 事業所長 企画管理本部 知的財産部 部長	多田 裕

## (2)その他

2019年4月26日  
株式会社 村田製作所 (証券コード: 6981)  
<http://www.murata.com/>

## 2019年3月期決算概要

## 連結業績等の概況

		前連結会計年度 〔 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日 〕	伸 率
売 上 高	百万円	1,371,842	1,575,026	14.8
	(%)	(11.8)	(16.9)	
営 業 利 益	百万円	163,254	266,807	63.4
	(%)	(12.2)	(17.0)	
税 引 前 当 期 純 利 益	百万円	167,801	267,316	59.3
当 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	百万円	146,086	206,930	41.6
	(%)	(10.6)	(13.1)	
総 資 産	百万円	1,797,013	2,048,893	14.0
株 主 資 本	百万円	1,456,600	1,603,976	10.1
株 主 資 本 比 率	%	81.1	78.3	-
1 株 当 たり 当 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	円	228.62	323.45	41.5
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	円	-	-	-
株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	%	10.4	13.5	-
1 株 当 たり 株 主 資 本	円	2,276.82	2,507.11	-
設 備 投 資	百万円	306,608	291,581	△4.9
	(%)	(10.3)	(7.9)	
減 価 償 却 費	百万円	141,625	124,419	△12.1
	(%)	(6.9)	(6.5)	
研 究 開 発 費	百万円	94,057	101,589	8.0
	(%)	(46,943)	(47,173)	
従 業 員 数	人	75,326	77,571	3.0
平 均 為 替 レ ー ト ( 対 米 ド ル )	円	110.86	110.91	-
( 対 ユ ー ロ )	円	129.70	128.40	-

- (注) 1. 当社の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。
2. 営業利益、税引前当期純利益、当社株主に帰属する当期純利益、減価償却費及び研究開発費の上段( )書は、売上高比であります。
3. 潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 従業員数の上段( )書は、全従業員数のうち国外従業員数であります。
5. 当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当社株主に帰属する当期純利益」及び「1株当たり株主資本」を算定しております。



## 2020年3月期(2019年4月1日~2020年3月31日)の連結業績等の予想

		第2四半期累計期間			通期		
		当期実績	次期予想	増減率	当期実績	次期予想	増減率
売上高	百万円	788,394	765,000	△ 3.0	1,575,026	1,580,000	0.3
営業利益	(%) 百万円	(17.7) 139,439	(15.1) 115,500	△ 17.2	(16.9) 266,807	(13.9) 220,000	△ 17.5
税引前当期純利益	(%) 百万円	(18.1) 142,771	(15.2) 116,500	△ 18.4	(17.0) 267,316	(14.1) 222,000	△ 17.0
当社株主に帰属する 当期純利益	(%) 百万円	(13.7) 108,303	(11.6) 89,000	△ 17.8	(13.1) 206,930	(10.8) 170,000	△ 17.8
1株当たり当社株主に 帰属する当期純利益	円	169.29	139.11	△ 17.8	323.45	265.72	△ 17.8
設備投資	百万円	156,447	120,000	△ 23.3	291,581	300,000	2.9
減価償却費	(%) 百万円	(7.3) 57,383	(9.2) 70,500	22.9	(7.9) 124,419	(9.3) 147,000	18.1
研究開発費	(%) 百万円	(6.4) 50,302	(7.3) 56,000	11.3	(6.5) 101,589	(7.0) 110,000	8.3

- (注) 1. 営業利益、税引前当期純利益、当社株主に帰属する当期純利益、減価償却費、研究開発費の上段( )書は、売上高比であります。
2. 業績予想については、次期の為替レートを、1米ドル=110円、1ユーロ=125円として算出しております。
3. 2020年3月期の連結業績等の予想については、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確実な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は、業況の変化などにより業績予想と乖離する結果になりうることをご承知おき下さい。  
なお、上記予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の6ページを参照願います。
4. 当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割後の株式数により、「1株当たり当社株主に帰属する当期純利益」を算定しております。

## 連結受注及び販売の状況

## ①受注の状況

製品別の受注高は、下表のとおりであります。

(単位：百万円)

製品別	前連結会計年度 (2017年4月1日～2018年3月31日)		当連結会計年度 (2018年4月1日～2019年3月31日)		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
コ ン デ ン サ	535,859	36.5	550,421	35.5	14,562	2.7
圧 電 製 品	153,153	10.5	135,578	8.8	△17,575	△11.5
その他コンポーネント	336,076	22.9	389,925	25.2	53,849	16.0
コンポーネント計	1,025,088	69.9	1,075,924	69.5	50,836	5.0
通 信 モ ジ ュ ー ル	390,748	26.6	431,688	27.9	40,940	10.5
電 源 他 モ ジ ュ ー ル	50,830	3.5	40,881	2.6	△9,949	△19.6
モ ジ ュ ー ル 計	441,578	30.1	472,569	30.5	30,991	7.0
計	1,466,666	100.0	1,548,493	100.0	81,827	5.6

- (注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 以下の製品別諸表については、主たる事業である電子部品並びにその関連製品の受注及び販売の状況を記載しております。

製品別の受注残高は、下表のとおりであります。

(単位：百万円)

製品別	前連結会計年度末 (2018年3月31日)		当連結会計年度末 (2019年3月31日)		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
コ ン デ ン サ	148,542	53.3	130,272	49.4	△18,270	△12.3
圧 電 製 品	19,791	7.1	17,558	6.7	△2,233	△11.3
その他コンポーネント	62,319	22.4	61,379	23.3	△940	△1.5
コンポーネント計	230,652	82.8	209,209	79.4	△21,443	△9.3
通 信 モ ジ ュ ー ル	38,794	13.9	45,100	17.1	6,306	16.3
電 源 他 モ ジ ュ ー ル	9,064	3.3	9,138	3.5	74	0.8
モ ジ ュ ー ル 計	47,858	17.2	54,238	20.6	6,380	13.3
計	278,510	100.0	263,447	100.0	△15,063	△5.4

- (注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ②販売の状況

## 1. 製品別売上高

(単位：百万円)

期別 製品別	前連結会計年度 (2017年4月1日～2018年3月31日)		当連結会計年度 (2018年4月1日～2019年3月31日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
コンデンサ	449,801	32.9%	574,230	36.5%	124,429	27.7%
圧電製品	152,016	11.1	138,586	8.8	△13,430	△8.8
その他コンポーネント	322,332	23.6	392,194	25.0	69,862	21.7
コンポーネント計	924,149	67.6	1,105,010	70.3	180,861	19.6
通信モジュール	395,003	28.9	425,486	27.1	30,483	7.7
電源他モジュール	48,851	3.5	41,213	2.6	△7,638	△15.6
モジュール計	443,854	32.4	466,699	29.7	22,845	5.1
製品売上高計	1,368,003	100.0	1,571,709	100.0	203,706	14.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2. 用途別売上高 (当社推計値に基づいております)

(単位：百万円)

期別 用途別	前連結会計年度 (2017年4月1日～2018年3月31日)		当連結会計年度 (2018年4月1日～2019年3月31日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
A V	66,644	4.9%	69,505	4.4%	2,861	4.3%
通信	719,607	52.6	760,691	48.4	41,084	5.7
コンピュータ及び関連機器	202,398	14.8	249,178	15.8	46,780	23.1
カーエレクトロニクス	200,151	14.6	257,147	16.4	56,996	28.5
家電・その他	179,203	13.1	235,188	15.0	55,985	31.2
製品売上高計	1,368,003	100.0	1,571,709	100.0	203,706	14.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3. 地域別売上高

(単位：百万円)

期別 地域別	前連結会計年度 (2017年4月1日～2018年3月31日)		当連結会計年度 (2018年4月1日～2019年3月31日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
南北アメリカ	153,837	11.2%	235,916	15.0%	82,079	53.4%
ヨーロッパ	106,285	7.8	139,839	8.9	33,554	31.6
中華圏	760,851	55.6	794,282	50.5	33,431	4.4
アジア・その他	236,204	17.3	259,304	16.5	23,100	9.8
海外計	1,257,177	91.9	1,429,341	90.9	172,164	13.7
日本	110,826	8.1	142,368	9.1	31,542	28.5
製品売上高計	1,368,003	100.0	1,571,709	100.0	203,706	14.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

連結四半期推移

①連結経営成績

(単位：百万円)

期 別 項 目	前第1四半期 連結会計期間 (2017年4月1日 ～2017年6月30日)		前第2四半期 連結会計期間 (2017年7月1日 ～2017年9月30日)		前第3四半期 連結会計期間 (2017年10月1日 ～2017年12月31日)		前第4四半期 連結会計期間 (2018年1月1日 ～2018年3月31日)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
売上高	274,964	100.0	344,658	100.0	413,523	100.0	338,697	100.0
営業利益	41,797	15.2	58,700	17.0	45,109	10.9	17,648	5.2
税引前四半期純利益	42,384	15.4	67,420	19.6	42,572	10.3	15,425	4.6
当社株主に帰属する四半期純利益	33,136	12.1	57,937	16.8	29,420	7.1	25,593	7.6

期 別 項 目	当第1四半期 連結会計期間 (2018年4月1日 ～2018年6月30日)		当第2四半期 連結会計期間 (2018年7月1日 ～2018年9月30日)		当第3四半期 連結会計期間 (2018年10月1日 ～2018年12月31日)		当第4四半期 連結会計期間 (2019年1月1日 ～2019年3月31日)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
売上高	345,508	100.0	442,886	100.0	427,614	100.0	359,018	100.0
営業利益	48,151	13.9	91,288	20.6	85,628	20.0	41,740	11.6
税引前四半期純利益	49,944	14.5	92,827	21.0	79,691	18.6	44,854	12.5
当社株主に帰属する四半期純利益	38,984	11.3	69,319	15.7	60,108	14.1	38,519	10.7

②製品別売上高

(単位：百万円)

期 別 製品別	前第1四半期 連結会計期間 (2017年4月1日 ～2017年6月30日)		前第2四半期 連結会計期間 (2017年7月1日 ～2017年9月30日)		前第3四半期 連結会計期間 (2017年10月1日 ～2017年12月31日)		前第4四半期 連結会計期間 (2018年1月1日 ～2018年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
コンデンサ	96,321	35.1	112,719	32.8	126,891	30.7	113,870	33.8
圧電製品	37,526	13.7	40,998	11.9	38,856	9.4	34,636	10.3
その他コンポーネント	54,648	19.9	73,012	21.2	105,491	25.6	89,181	26.4
コンポーネント計	188,495	68.7	226,729	65.9	271,238	65.7	237,687	70.5
通信モジュール	73,710	26.9	104,630	30.4	128,881	31.2	87,782	26.0
電源他モジュール	12,096	4.4	12,523	3.7	12,525	3.1	11,707	3.5
モジュール計	85,806	31.3	117,153	34.1	141,406	34.3	99,489	29.5
製品売上高計	274,301	100.0	343,882	100.0	412,644	100.0	337,176	100.0

期 別 製品別	当第1四半期 連結会計期間 (2018年4月1日 ～2018年6月30日)		当第2四半期 連結会計期間 (2018年7月1日 ～2018年9月30日)		当第3四半期 連結会計期間 (2018年10月1日 ～2018年12月31日)		当第4四半期 連結会計期間 (2019年1月1日 ～2019年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
コンデンサ	126,507	36.7	147,163	33.3	158,300	37.1	142,260	39.7
圧電製品	38,066	11.0	38,486	8.7	32,054	7.5	29,980	8.4
その他コンポーネント	93,774	27.2	108,277	24.5	99,228	23.3	90,915	25.4
コンポーネント計	258,347	74.9	293,926	66.5	289,582	67.9	263,155	73.5
通信モジュール	75,212	21.8	137,086	31.0	126,895	29.7	86,293	24.1
電源他モジュール	11,251	3.3	11,092	2.5	10,166	2.4	8,704	2.4
モジュール計	86,463	25.1	148,178	33.5	137,061	32.1	94,997	26.5
製品売上高計	344,810	100.0	442,104	100.0	426,643	100.0	358,152	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。